



2017. 10

平成28年度

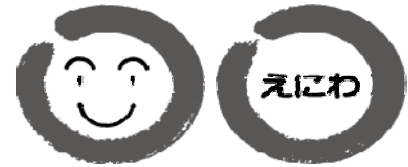
決算の概要



目次

I. 各会計歳入歳出決算総括表	01	IV. 健全化判断比率の状況	
II. 普通会計決算		①健全化判断比率の状況	08
1. 歳入決算の概要		②石狩管内他市との比較	08
①款別歳入決算の内訳	02	V. 収入と支出の推移	
2. 歳出決算の概要		①歳入額の推移	09
①款別決算額及び財源の内訳	04	②歳出額の推移	09
②主な性質別経費及び財源の内訳	04	V-1. ピックアップ! 市債の状況	10
③性質別歳出決算額の内訳	05	V-2. ピックアップ! 施設管理費の状況	11
III. 普通会計決算(図表編)		VI. 地方債現在高と基金の状況	
1. 歳入決算の概要		①地方債現在高の推移	12
①款別歳入決算額の内訳(図表編)	06	②石狩管内の平成28年度末地方債現在高の状況	12
②款別歳入決算額の内訳(家計置換え編)	06	③石狩管内の平成28年度末基金の状況	12
2. 歳出決算の概要		VII. おわりに	
①性質別歳出決算額の内訳(図表編)	07	①市税の使いみち	13
②性質別歳出決算額の内訳(家計置換え編)	07	②おわりに	13

I . 各会計歳入歳出決算総括表



(単位:円・%)

会計区分		平成28年度	平成27年度	比較		
				増減額	増減率	
一般会計	歳入総額	27,467,297,983	26,584,522,467	882,775,516	3.3	
	歳出総額	26,634,279,014	25,781,184,619	853,094,395	3.3	
	歳入歳出差引額	833,018,969	803,337,848	29,681,121	3.7	
特別会計	国民健康保険	歳入総額	7,962,706,492	8,194,586,282	▲ 231,879,790	▲ 2.8
		歳出総額	8,294,419,054	8,574,251,252	▲ 279,832,198	▲ 3.3
		歳入歳出差引額	▲ 331,712,562	▲ 379,664,970	47,952,408	▲ 12.6
	後期高齢者医療	歳入総額	837,626,895	835,602,934	2,023,961	0.2
		歳出総額	837,490,672	835,221,215	2,269,457	0.3
		歳入歳出差引額	136,223	381,719	▲ 245,496	▲ 64.3
	介護保険	歳入総額	4,147,212,381	3,880,362,024	266,850,357	6.9
		歳出総額	3,979,762,488	3,713,173,986	266,588,502	7.2
		歳入歳出差引額	167,449,893	167,188,038	261,855	0.2
	土地区画整理事業	歳入総額	481,745,938	494,897,408	▲ 13,151,470	▲ 2.7
		歳出総額	479,230,538	494,897,408	▲ 15,666,870	▲ 3.2
		歳入歳出差引額	2,515,400	0	2,515,400	-
	土地取得事業	歳入総額	79,202,091	110,835,256	▲ 31,633,165	▲ 28.5
		歳出総額	79,202,091	110,835,256	▲ 31,633,165	▲ 28.5
		歳入歳出差引額	0	0	0	-
	産業廃棄物処理事業	歳入総額	431,990,244	164,875,215	267,115,029	162.0
		歳出総額	431,990,244	164,875,215	267,115,029	162.0
		歳入歳出差引額	0	0	0	-
	墓園事業	歳入総額	30,485,390	38,396,873	▲ 7,911,483	▲ 20.6
		歳出総額	30,485,390	38,396,873	▲ 7,911,483	▲ 20.6
		歳入歳出差引額	0	0	0	-
駐車場事業	歳入総額	52,676,586	48,943,796	3,732,790	7.6	
	歳出総額	52,676,586	48,943,796	3,732,790	7.6	
	歳入歳出差引額	0	0	0	-	
水道事業会計 下水道事業会計を除く 合計	歳入総額	41,490,944,000	40,353,022,255	1,137,921,745	2.8	
	歳出総額	40,819,536,077	39,761,779,620	1,057,756,457	2.7	
	歳入歳出差引額	671,407,923	591,242,635	80,165,288	13.6	

II. 普通会計決算

※普通会計とは、各市町村では会計区分が異なります。そこで、地方公共団体を統一的な基準で比較するため地方財政統計上用いられる会計区分のことをいいます。
 恵庭市では、一般会計及び土地区画整理事業、土地取得事業、産業廃棄物処理事業、墓園事業各特別会計並びに駐車場事業特別会計のうち未整備分の合計としています。

1.歳入決算の概要

市税収入では、景気の動向や納税義務者数の増などの影響により市民税(個人・法人)は増収となっており、市税全体としても前年度に比べて約2億円の増収となりました。地方交付税はその他の教育費(人口)の増による影響で全体額は増となっているものの、利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金については軒並み昨年度決算額を下回っています。

国庫支出金・道支出金は、子どものための教育・保育給付費や衆議院議員補欠選挙や参議院議員選挙などの影響で増加し、更に、建設事業の増加によって、全体では大きく増となりました。繰入金については、公共施設の修繕や柏地区生涯学習施設建設に伴って公共施設等管理保全基金繰入金が増加し、地方債については、第6期最終処分場整備事業や焼却施設整備事業の影響から増となっております。結果、歳入決算額は、前年に比べ12.9億円増加しました。これは前年に比べて国庫支出金・道支出金が増加したことが大きな要因です。依存財源は全体の62.2%を占めており、国からの影響を受けやすい状況にあります。

① 款別歳入決算の内訳

(単位:千円・%)

款	平成28年度		平成27年度		比較増減		説明(主な増減の内容)	
	決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率		
1 市 税	7,882,985	28.1	7,676,819	28.7	206,166	2.7		
主な税目(現年度)	市民税(個人)	2,904,436	—	2,886,349	—	18,087	0.6	○調定額 対前年度比+5,459千円 取納率98.8%
	市民税(法人)	508,805	—	477,515	—	31,290	6.6	○調定額 対前年度比+31,114千円 取納率99.8%
	純固定資産税 (都市計画税含む)	3,703,388	—	3,555,972	—	147,416	4.1	○調定額 対前年度比+123,541千円 取納率99.6%
	たばこ税	516,980	—	521,676	—	▲4,696	▲0.9	○売上本数 ▲1,841千本
	滞納繰越分	91,266	—	92,180	—	▲914	▲1.0	○対前年度比取納率+4.6%の24.4%
2 地方譲与税	258,492	0.9	261,625	1.0	▲3,133	▲1.2		
地方揮発油譲与税	75,504	—	79,470	—	▲3,966	▲5.0		
自動車重量譲与税	182,988	—	182,155	—	833	0.5		
3 利子割交付金	7,760	0.0	12,104	0.0	▲4,344	▲35.9		
4 配当割交付金	14,408	0.1	24,244	0.1	▲9,836	▲40.6		
5 株式等譲渡所得割交付金	8,682	0.0	20,198	0.1	▲11,516	▲57.0		
6 地方消費税交付金	1,206,816	4.3	1,346,523	5.0	▲139,707	▲10.4		
7 ゴルフ場利用税交付金	67,481	0.2	72,438	0.3	▲4,957	▲6.8		
8 自動車取得税交付金	43,337	0.2	39,026	0.1	4,311	11.0		
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	255,715	0.9	266,018	1.0	▲10,303	▲3.9		
10 地方特例交付金	47,259	0.2	43,545	0.2	3,714	8.5	○減収補てん特例交付金(住宅借入金等特別税額控除分) +3,714千円	
11 地方交付税	5,890,510	21.0	5,778,129	21.6	112,381	1.9		
普通交付税	5,348,164	—	5,240,916	—	107,248	2.0	○H28年度普通交付税交付額算定内訳 ・基準財政需要額 12,344,592千円(対前年度比+354,314千円) ・基準財政収入額 6,986,273千円(対前年度比+236,911千円) ・調整額 10,155千円(H28年度は調整復活なし) ・交付額 5,348,164千円(対前年度比+107,248千円) ○主な増減要因(対前年度比) <収入> ・固定(家賃)+52,730千円 ・固定(歳却)+45,427千円 ・地方消費税交付金+103,785千円 <需要> ・その他の教育費(人口)+700,850千円 ・社会福祉費▲364,631千円 ・包括算定経費(人口)▲61,555千円	

款	平成28年度		平成27年度		比較増減		説明(主な増減の内容)
	決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率	
特別交付税	542,346	—	537,213	—	5,133	1.0	○主な増減要因(対前年度比) ・基地対策(補助事業)+39,537千円 ・個人番号カード多目的利用+18,034千円 ・社会保障・税番号制度システム整備事業▲3,670千円 ・特殊財政需要▲41,547千円
12 交通安全対策特別交付金	10,437	0.0	11,125	0.0	▲688	▲6.2	
13 分担金及び負担金	71,056	0.3	74,852	0.3	▲3,796	▲5.1	○主な増減要因(対前年度比) ・現年度一時保育保護者負担金+1,229千円 ・学童クラブ負担金+909千円 ・北海道旅客鉄道株式会社負担金▲7,529千円 ・現年度分保育所保護者負担金▲13,577千円
14 使用料及び手数料	713,291	2.5	738,791	2.7	▲25,500	▲3.5	○主な増減要因(対前年度比) ・夜間休日急病診療所使用料▲3,312千円 ・住宅使用料▲8,580千円 ・清掃手数料▲13,505千円 ・火葬場使用料▲3,619千円
15 国庫支出金	5,431,790	19.4	5,135,102	19.2	296,688	5.8	
児童手当負担金	596,327	—	598,594	—	▲2,267	▲0.4	
生活保護費負担金	1,406,612	—	1,322,751	—	83,861	6.3	
その他国支出金	3,428,851	—	3,213,757	—	215,094	6.7	○主な増減要因(対前年度比) ・障害児施設給付費+7,295千円 ・子どものための教育・保育給付費+398,828千円 ・第6期最終処分場整備事業費+165,654千円 ・西3線幹線排水路改修事業費▲80,935千円 ・恵庭地区用水対策事業費▲136,523千円 ・焼却施設整備事業+166,683千円 ・小学校非構造部耐震化事業費▲49,787千円 ・地方創生推進交付金+1,527千円 ・庁舎改修事業費▲264,089千円
16 道支出金	1,888,999	6.7	1,491,124	5.6	397,875	26.7	
柏地区生涯学習施設整備事業	73,800	—	58,800	—	15,000	25.5	
強い農業づくり事業	635	—	20,803	—	▲20,168	▲96.9	
その他道支出金	1,814,564	—	1,411,521	—	403,043	28.6	○主な増減要因(対前年度比) ・自立支援給付費+35,822千円 ・国勢調査費▲26,640千円 ・参議院議員選挙費委託金+31,197千円 ・衆議院議員補欠選挙費委託金+22,054千円 ・子どものための教育・保育給付費+312,987千円 ・柏地区生涯学習施設整備事業費+15,000千円
17 財産収入	54,436	0.2	217,950	0.8	▲163,514	▲75.0	○主な増減要因(対前年度比) ・市有地処分収入▲159,605千円 ・土地貸付収入▲1,030千円
18 寄附金	109,928	0.4	326,183	1.2	▲216,255	▲66.3	○主な増減要因(対前年度比) ・恵庭の子どもたちへの奨学金寄附▲300,000千円 ・まちづくり推進基金寄附+57,746千円 ・子育て基金寄附+16,708千円
19 繰入金	483,828	1.7	290,404	1.1	193,424	66.6	○主な増減要因(対前年度比) ・財政調整基金繰入金+176,128千円 ・公共施設等管理保全基金繰入金+61,844千円 ・墓園基金繰入金▲17,569千円 ・土地開発基金繰入金▲111,497千円
20 繰越金	672,457	2.4	369,950	1.4	302,507	81.8	
21 諸収入	615,902	2.2	376,617	1.4	239,285	63.5	○主な増減要因(対前年度比) ・中小企業振興融資預託金元金収入▲18,000千円 ・資源回収物売却収入▲7,070千円 ・生活保護返還金▲2,246千円 ・南12号橋橋梁整備補償金+172,146千円
22 市債	2,323,700	8.3	2,196,072	8.2	127,628	5.8	
建設事業充当市債	1,430,800	—	1,060,400	—	370,400	34.9	○主な増減要因(対前年度比) ・情報セキュリティ対策事業債+63,800千円 ・リサイクルセンター再整備事業債▲21,800千円 ・恵庭駅西口土地区画整理事業債▲60,200千円 ・第6期最終処分場整備事業債+298,400千円 ・防火水槽整備事業債+11,900千円 ・バリアフリー特定道路整備事業債+9,100千円 ・中学校非構造部耐震化推進事業債+52,600千円 ・教員集合住宅解体事業債+11,500千円
経常経費充当市債	892,900	—	1,135,672	—	▲242,772	▲21.4	○臨時財政対策債 ▲238,672千円 ○上水道事業出資債▲4,100千円
歳入合計	28,059,269	100.0	26,768,839	100.0	1,290,430	4.8	

2.歳出決算の概要

歳出では、ソフト事業として歩くことを通したまちづくり事業を実施し、ハード事業としては第6期最終処分場や焼却施設の整備、小・中学校の設備改修を行うなど、市民の健康や生活環境が整い安全安心でゆとりのあるまちづくりに取り組みました。

経常経費については、人件費は減少したものの、臨時職員賃金・共済費の増等により物件費が増加しています。また自立支援給付費や保育関係経費等の増加に伴い、扶助費は今年度も増加しています。公債費については、前年度より減少しており、数年間は緩やかに減少していく見込みです。しかし、今後の大型事業によっては、その後増加していく見込みです。

このことから歳出面をみても、恵庭市を取り巻く環境は楽観視できるものではありません。しかしその中にもあっても、市民の皆様の声を計画的かつ効果的に反映できるよう取り組んだところです。

(単位:千円・%)

①款別決算額及び財源の内訳

款名	平成28年度				平成27年度			決算額比較	
	決算額	構成比	特定財源	一般財源	決算額	構成比	一般財源	増減額	増減率
1 議会費	221,755	0.8	0	221,755	240,959	0.9	240,959	▲ 19,204	▲ 8.0
2 総務費	3,330,136	12.2	485,439	2,844,697	4,466,319	17.2	3,514,386	▲ 1,136,183	▲ 25.4
3 民生費	9,176,614	33.7	4,855,129	4,321,485	8,811,416	33.9	4,337,844	365,198	4.1
4 衛生費	2,861,453	10.5	1,672,672	1,188,781	1,977,234	7.6	1,142,468	884,219	44.7
5 労働費	26,124	0.1	0	26,124	25,280	0.1	24,649	844	3.3
6 農林水産業費	454,697	1.7	254,574	200,123	515,953	2.0	238,305	▲ 61,256	▲ 11.9
7 商工費	419,628	1.6	100,132	319,496	530,564	2.0	366,054	▲ 110,936	▲ 20.9
8 土木費	3,983,186	14.6	1,318,439	2,664,747	3,371,550	13.0	2,266,990	611,636	18.1
9 消防費	877,986	3.2	20,475	857,511	867,423	3.4	858,199	10,563	1.2
10 教育費	3,556,478	13.1	991,403	2,565,075	2,694,840	10.4	2,133,473	861,638	32.0
11 災害復旧費	0	0.0	0	0	16,211	0.1	0	▲ 16,211	▲ 100.0
12 公債費	2,315,678	8.5	164,644	2,151,034	2,447,753	9.4	2,252,073	▲ 132,075	▲ 5.4
13 職員費	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	-
14 予備費	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	-
歳出合計	27,223,735	100.0	9,862,907	17,360,828	25,965,502	100.0	17,375,400	1,258,233	4.8

②主な性質別経費及び財源の内訳

款名	平成28年度				平成27年度			比較増減	
	決算額	構成比	特定財源	一般財源	決算額	構成比	一般財源	増減額	増減率
人件費	4,086,641	15.0	195,533	3,891,108	4,213,373	16.2	3,986,828	▲ 126,732	▲ 3.0
物件費	3,943,173	14.5	798,978	3,144,195	3,857,300	14.9	3,109,203	85,873	2.2
扶助費	5,561,789	20.4	3,805,581	1,756,208	5,374,466	20.7	1,727,519	187,323	3.5
補助費等	2,610,956	9.6	1,009,574	1,601,382	1,981,656	7.6	1,610,569	629,300	31.8
普通建設事業費	4,638,883	17.0	3,109,683	1,529,200	4,754,915	18.3	2,189,193	▲ 116,032	▲ 2.4
公債費	2,315,228	8.5	164,644	2,150,584	2,446,942	9.4	2,251,262	▲ 131,714	▲ 5.4
繰出金	2,121,082	7.8	396,167	1,724,915	2,136,756	8.2	1,746,716	▲ 15,674	▲ 0.7

③性質別歳出決算額の内訳

(単位:千円・%)

性質別区分	平成28年度		平成27年度		比較増減		説明(主な項目)
	決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率	
人件費	4,086,641	15.0	4,213,373	16.2	▲126,732	▲3.0	○年度末正職員数(468人→475人) ・職員給▲10,534千円 ・地方公務員共済組合等負担金▲42,674千円 ・退職手当組合負担金▲56,819千円 ・議員報酬手当+3,331千円
物件費	3,943,173	14.5	3,857,300	14.9	85,873	2.2	○主な増減要因(対前年度比) ・賃金+16,702千円 (主な要因:臨時職員の増) ・その他+5,193千円 (主な要因:臨時職員共済費の増の影響など) ・委託料+65,701千円 (主な要因:指定管理料などの増)
維持補修費	831,894	3.1	649,579	2.5	182,315	28.1	○主な増減要因(対前年度比) ・道路関係維持補修費の増+171,080千円 ・橋りょう関係維持補修費の増+18,766千円
扶助費	5,561,789	20.4	5,374,466	20.7	187,323	3.5	○主な増減要因(対前年度比) ・自立支援給付費+91,028千円 ・子ども医療費+3,566千円 ・子どものための教育・保育給付費+767,307千円 ・生活保護費▲55,399千円
補助費等	2,610,956	9.6	1,981,656	7.6	629,300	31.8	○主な増減要因(対前年度比) ・子どものための教育・保育給付費+586,194千円 ・プレミアム付商品券事業補助金▲112,228千円
普通建設事業費	4,638,883	17.0	4,754,915	18.3	▲116,032	▲2.4	
(補助事業)	(2,167,380)	8.0	(1,942,090)	7.5	(225,290)	11.6	○主な増減要因(対前年度比) ・個人番号管理費+34,433千円 ・地域活動推進事業費+10,551千円 ・こすもす保育園建替事業費+13,241千円 ・発達支援センター維持管理費+9,067千円 ・焼却施設整備事業費+402,572千円 ・第6期最終処分場整備事業費+482,738千円 ・墓園整備事業費▲23,217千円 ・西3線幹線排水路改修事業費▲159,260千円 ・市営住宅建設事業費+37,793千円 ・恵庭地区用水対策事業費▲136,153千円 ・バリアフリー特定道路整備事業費+21,382千円 ・南9号橋整備事業費+30,908千円 ・橋梁長寿命化事業費+181,673千円 ・はしご付消防ポンプ車更新整備事業費+5,038千円 ・防火水槽整備事業費+11,917千円 ・恵明中学校増築事業費▲47,628千円 ・市民会館設備改修事業費+48,848千円 ・土地取得事業費▲1,252,154千円 ・南12号橋橋梁整備事業費+171,891千円
(単独事業)	(2,418,792)	8.9	(2,812,825)	10.8	(▲394,033)	▲14.0	
災害復旧費	0	0.0	16,211	0.1	▲16,211	▲100.0	
公債費	2,315,228	8.5	2,446,942	9.4	▲131,714	▲5.4	○主な増減要因(対前年度比) ・元金償還▲83,714千円 ・利子償還▲47,905千円
積立金	874,463	3.2	279,931	1.1	594,532	212.4	○主な増減要因(対前年度比) ・財政調整基金積立金▲208,279千円 ・恵庭市未来人材応援基金積立金+300,000千円 ・まちづくり推進基金積立金+376,599千円
投資・出資金	141,626	0.5	138,373	0.5	3,253	2.4	○主な増減要因(対前年度比) ・水道事業出資金▲4,100千円 ・下水道事業出資金+7,353千円
貸付金	98,000	0.4	116,000	0.5	▲18,000	▲15.5	○主な増減要因(対前年度比) ・市中小企業振興融資預託金▲18,000千円
繰出金	2,121,082	7.8	2,136,756	8.2	▲15,674	▲0.7	○主な増減要因(対前年度比) ・国民健康保険特別会計繰出金▲20,956千円 ・介護保険特別会計繰出金+1,467千円 ・後期高齢者医療特別会計繰出金+840千円 ・土地区画整理事業特別会計繰出金+20,887千円
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	
合計	27,223,735	100.0	25,965,502	100.0	1,258,233	4.8	

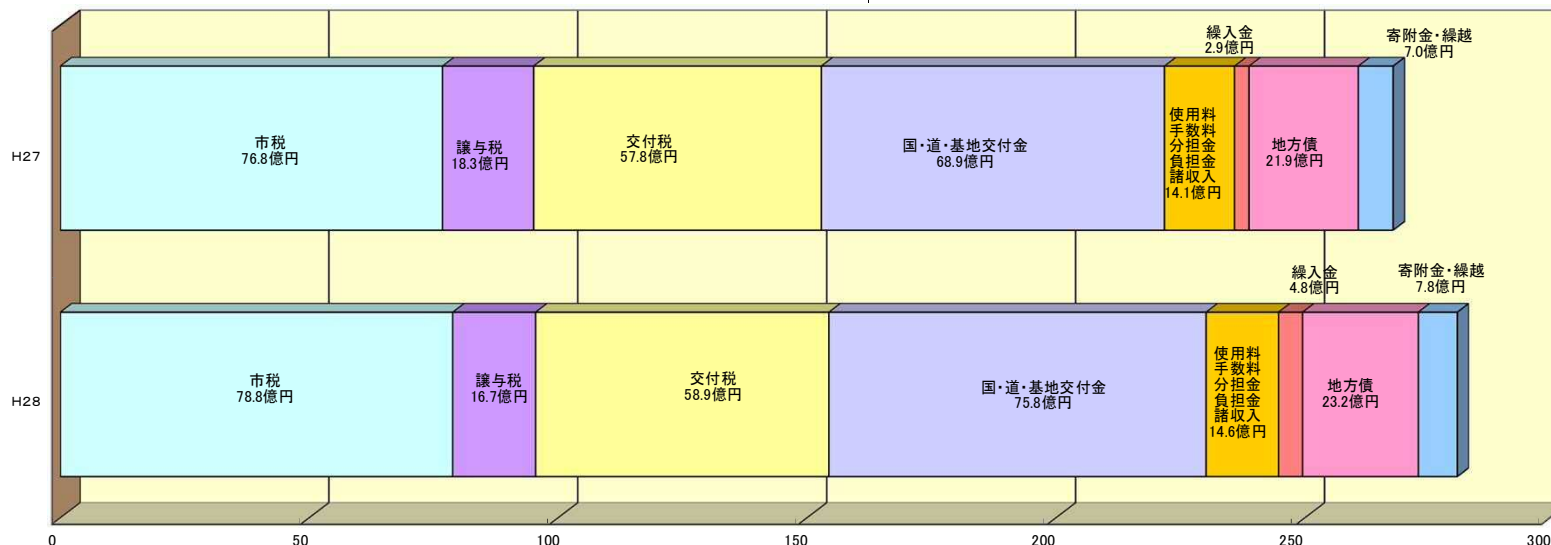
III. 普通会計決算(図表編)

1. 歳入決算の概要

① 款別歳入決算額の内訳(図表編)

前年度に比べ、歳入決算額が12.9億円増えています。市税や国・道・基地交付金が増加しています。一方、地方債については前年度に比べて増加しています。これは、ごみ処理施設等の大型事業の実施が影響しています。

今後も安定した財政運営を行うために、市税収入の維持・向上を目指していくことは必要不可欠です。市では、積極的な企業誘致や地域活性化を図っていきます。



② 款別歳入決算額の内訳(家計置換え編)

地方自治体は、利益を追求する会社と同じではありません。もちろん最少の経費で最大の効果をあげることが至上命題ですが、お金が余れば余るだけいいというわけでもありません。しかし、今まで表記してきた億円単位や千円単位ではわかりづらさがあるでしょう。そこで、家計と同列で扱うには難しい部分がありますが、ここでは家計に置き換えて考えてみたいと思います。下記をご覧ください。

少しはなじみやすくなったでしょうか。家計と地方自治体の財政の違いをあげるとすれば、借金があげられると思います。地方自治体が借金をする理由の一つに、現在居住されている住民のみならず将来居住する住民からも公平に負担をしていただくということがあります。例えば、小学校は今いる人だけではなく、これから生まれてくる子どもも通います。今いるだけに負担を求めるべきではない、と考える根拠がここにあります。

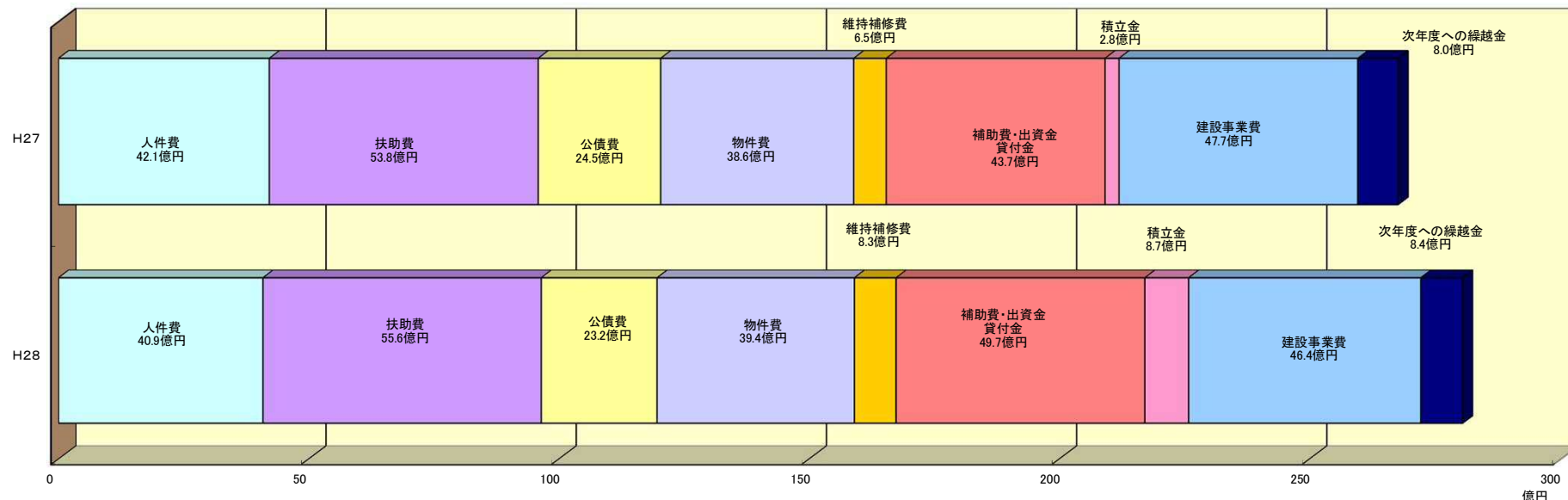
家計収入	(市の歳入項目)	平成28年度	構成費	平成27年度	構成費	伸び率 (H27-H28)	用語解説
給料・基本給	(市税)	98,000円	28.0%	100,000円	28.6%	△ 2.0%	市民や事業所が市に納めた税金
ボーナス	(譲与税/交付金等)	21,000円	6.0%	24,000円	6.9%	△ 12.5%	国・道が基準に基づき市町村に譲与するもの
諸手当	(地方交付税)	73,000円	20.9%	76,000円	21.7%	△ 3.9%	国税の一定割合を基準に基づき市町村に交付するもの
その他の手当	(国/道補助金)	95,000円	27.1%	90,000円	25.7%	5.6%	国や道からの支出金
パート収入	(分担金/使用料等)	18,000円	5.1%	18,000円	5.1%	0.0%	施設やサービス利用者負担していただく費用など
貯金の取崩	(繰入金)	6,000円	1.7%	4,000円	1.1%	50.0%	積立金(貯金)を取り崩したもの
借金	(地方債)	29,000円	8.3%	29,000円	8.3%	0.0%	長期的な借入金(住宅ローンのようなもの)
その他収入	(諸収入等)	10,000円	2.9%	9,000円	2.6%	11.1%	貸付金の元利収入や土地の貸付金など
合計		350,000円	100.0%	350,000円	100.0%	0.0%	

2. 歳出決算の概要

① 性質別歳出決算額の内訳(図表編)

この表からみてとれることは、人件費・公債費が減少、そして扶助費、物件費、維持補修費が増加していることです。中でも扶助費は年々増加しております。社会保障費の伸びを考えると仕方がない面もありますが、今後高齢化社会の到来に伴い、増加の一途をたどることが予想されます。また、物件費は指定管理者制度導入による影響が大きいです。

今後もPPPを推進していく観点から、物件費の増加が予想されます。維持補修費についても公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の維持管理などから増加傾向となっています。今後も安定した財政運営を行うためにその時々に必要なとされる事業を実施していきます。



② 性質別歳出決算額の内訳(家計置換え編)

歳入と同様に家計に置き換えると下記のとおりとなります。やはりここでも社会保障費の占める割合が、医療費・教育費の割合の大きさにあらわれています。家計との大きな違いは、家の新築・車の購入をすぐにやめることができないことでしょうか。地域の実情にあわせた建設事業は、限りある財源の中で工面して行わなければなりません。また、今後は家や車の修繕費(市で言えば施設の老朽化に合わせた修繕費)についても増加傾向となる見込みです。

また、家族への仕送りにあたる繰出金なども医療・介護保険などであり減らすことは容易ではありません。依然として厳しい状況が続くことが予想されますが、市民の皆様の声に耳を傾け、将来の恵庭市を希望のある「住んでよかったと言えるまち」にするため、今後も限られた財源を最大限効果的・効率的に配分し、数ある地域の課題に対応していきます。

家計支出	(市の歳出項目)	平成28年度	構成費	平成27年度	構成費	伸び率	用語解説
食費	(人件費)	51,000円	14.6%	55,000円	15.7%	△ 7.3%	職員給料や議員報酬、共済費など
医療費・教育費	(扶助費)	69,000円	19.7%	70,000円	20.0%	△ 1.4%	生活保護費や高齢者、障がい者などの社会保障費
家や車のローン返済	(公債費)	29,000円	8.3%	32,000円	9.1%	△ 9.4%	市の借入にかかる返済金
光熱水費	(物件費)	49,000円	14.0%	50,000円	14.3%	△ 2.0%	施設の光熱水費などの管理費や委託料、貸金・共済費など
家や車の修繕費	(維持補修費)	11,000円	3.1%	9,000円	2.6%	22.2%	施設等の維持補修に要した経費
家族への仕送り	(補助費/繰出金/貸付金等)	62,000円	17.7%	57,000円	16.3%	8.8%	各種団体等への補助金・負担金や特別会計への支払など
貯金	(積立金)	11,000円	3.1%	4,000円	1.1%	175.0%	特定の目的のために設けられた基金への積立金
家の新築・車の購入	(建設事業費)	58,000円	16.6%	62,000円	17.7%	△ 6.5%	道路や学校の大規模改修などの費用
今月、余ったお金	(繰越金)	10,000円	2.9%	11,000円	3.2%	△ 9.1%	その年の歳入総額から歳出総額の差引額(翌年度に繰越して使用)
合計		350,000円	100.0%	350,000円	100.0%	0.0%	

IV. 健全化判断比率の状況

①健全化判断比率の状況

(1)国が示す財政状況の健全度(危険度)の基準

夕張市の破綻に端を発し、国がまちの財政の健全度や危険度がどのくらいなのか住民に理解していただくため、4つの指標の公表を義務付けました。指標からは、収支の赤字度合いや、借金負担の危険度がわかります。

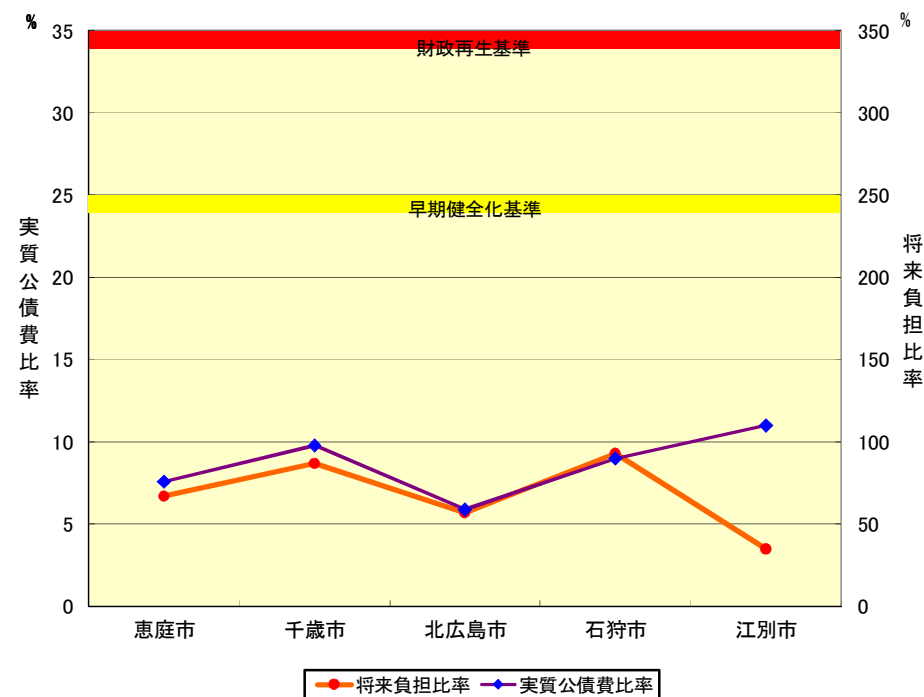
(2)恵庭市の財政健全化判断比率

恵庭市は、4指標全てが基準を下回っています。今後も、無計画な財政運営をしない限り基準を上回ることはないでしょう。しかし、こうした指標が今後少子高齢化が進むとともにどういった状況になるのか予想することは困難です。市民の皆様や議会もこうした指標をチェックしていくことが求められています。

1.国が示す財政状況の健全度の基準		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	説明
国が示した基準	早期健全化基準	12.77	17.77	25.0	350.0	この基準を超えると、財政状況が悪化したとみなされ、自主的な改善努力による財政健全化を図らなければなりません。
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0		この基準を超えると、財政状況が極端に悪化したとみなされ、国などの関与により確実な再生を図らなければなりません。

2.恵庭市の財政健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	備考
平成28年度決算	—(※)	—(※)	5.9	31.1	(※)実質赤字比率、連結実質赤字比率は、黒字決算の場合「—」表示になります。

②石狩管内他市との比較



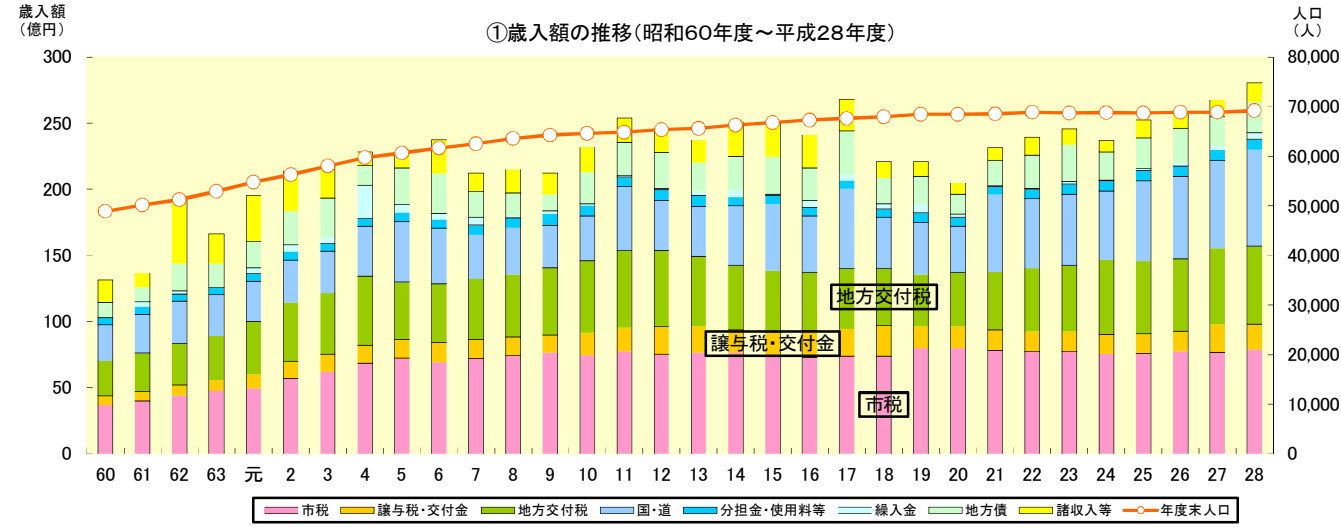
主な財政指標	恵庭市	千歳市	北広島市	石狩市	江別市
実質公債費比率	5.9%	9.9%	4.1%	7.9%	9.4%
将来負担比率	31.1%	71.5%	64.4%	82.9%	31.5%
財政力指数	0.567	0.780	0.637	0.511	0.529
経常収支比率	89.5%	91.1%	93.6%	92.7%	94.0%

恵庭市は、石狩管内で中位にいます。全道市と比較すると石狩管内は比較的財政的に恵まれている状況にあります。恵庭市は全国平均と同程度の指標となっていますが、全国的に見ると北海道全体は厳しい財政状況となっています。(実質公債費比率全国市区町村平均6.9% 将来負担比率全国市区町村平均34.5%)

財政用語MEMO

実質赤字比率	一般会計等の実質赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合にあるかを示した指標
連結実質赤字比率	一般会計以外の特別会計や企業会計を含めた、恵庭市の一般会計の実質赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示した指標
実質公債費比率	一般会計等が負担する長期借入金の返済やそれに準ずる支出が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示した指標
将来負担比率	一般会計等が抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標
財政力指数	普通交付税の算定で用いた標準財政収入額を基準財政需要額で割った値1.00を下回ると普通交付税交付団体となる
経常収支比率	経常的に支出される一般財源の額(経常経費充当一般財源)が、経常的に収入される一般財源の総額(経常一般財源総額)に占める割合

V. 収入と支出の推移

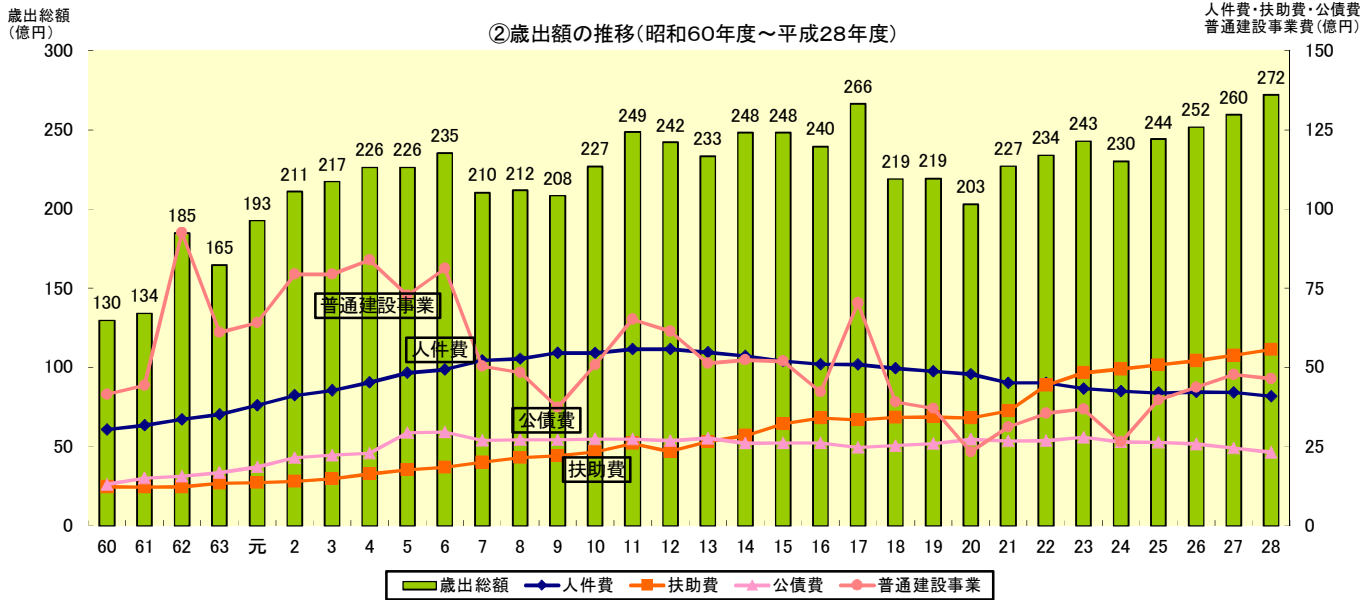


市の収入の根幹である市税収入は、人口とともに増加していましたが、近年は人口とともに横ばいで推移しています。

次に多い地方交付税は、三位一体改革により減少傾向にありましたが、国の政策転換により一定程度回復しました。

歳入全体としては、普通建設事業の多い年には、国・道支出金が増えることから、平成28年度は過去10年間に於いて最も大きい規模となっています。

今後も市税と地方交付税の大幅な増加を見込むことは非常に困難です。その前提にたちながら、今後の行政運営を行っていく必要があるといえます。



恵庭市は市街化区域の拡大、人口増加とともに社会基盤整備を積極的に行ってきました。近年は一定規模で推移していますが、今後市民生活に直結するごみ処理問題や老朽化する公共施設に対応するための普通建設事業が増えていくことが予想されます。

人件費は退職者の増加や採用人数の抑制などにより平成12年度をピークに減少傾向が続いていますが、今後退職者が減少していくことや年齢構成の推移から増加傾向に転じていく見込みです。

公債費は償還終了や利率見直しによる影響によりやや近年は減少傾向にありますが、今後の大型事業によって増加する見込みです。

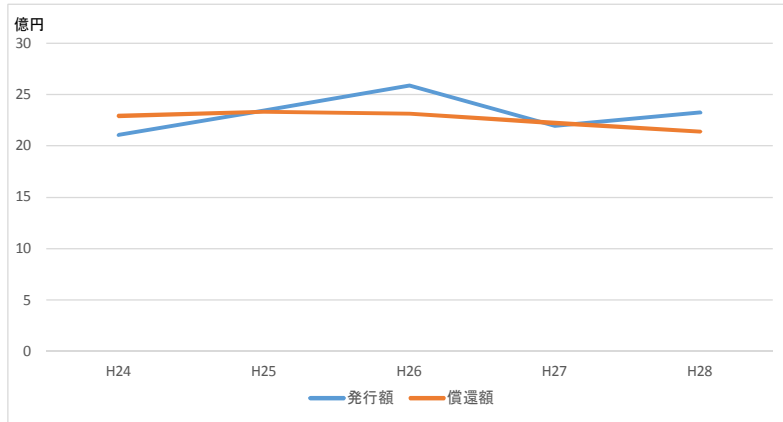
扶助費は、高齢化や景気低迷の影響を受け、増加傾向で推移しており、平成23年度からは人件費を超える決算額となっています。

現在の高齢化等の状況を考えると扶助費の減少は見込みづらい状況といえるでしょう。

今後も事業の取捨選択を行いながら、時代に合ったサービスを安定的に提供できるよう努めていきます。

V-1.ピックアップ！市債の状況～臨時財政対策債について～

① 恵庭市の市債（発行・償還）の推移（過去5カ年）



この後の「VI. 地方債現在高と基金の状況」で地方債現在高を取り上げますが、ここでは市債の発行額、償還額について取り上げます。

過去5年間の市債の発行額と償還額の推移を見てみると、平成25、26、28年度の3か年においては市債の発行額が償還額を上回っています。(①)このような状況が続くと、市債の現在高が増加していきることがわかります。(詳しくは「VI. 地方債現在高と基金の状況」で確認ください。)

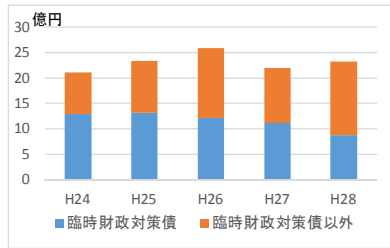
しかし、市債には、様々な種類の市債があり、単純な負債でない市債がいくつもあります。その中でもとりわけ特殊な臨時財政対策債についてピックアップします。

臨時財政対策債は地方交付税の代替財源とされる市債で、後年次にその元利償還金の全額を普通交付税で措置されるため、実質的な市の負担はありませんが、この臨時財政対策債の発行により、市債の現在高は大きく影響を受ける形となります。臨時財政対策債は市債発行額のおよそ半分を占め、毎年10億円程度発行している一方で(②)、償還額は平成28年度において6億円程度となっております(③)。臨時財政対策債の発行額が償還額を上回ることが、市債の現在高を増やす主な要因となっております。(臨時財政対策債の発行額と償還額は(④)のとおりです。)

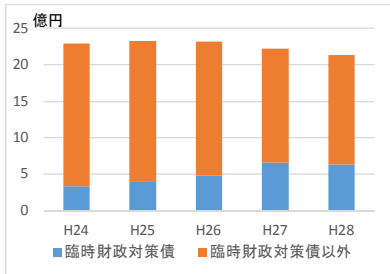
臨時財政対策債は平成13年度から始まり、原則20年での償還としているため、少なくとも平成33年頃までは発行額が償還額を上回り、市債の現在高に大きく影響を与える見込みです。

これほど市債の現在高に大きな影響を与えている臨時財政対策債ですが、再度①の図を見ますと、臨時財政対策債の影響が見えにくくなっています。これは投資的・事業充当の市債を抑制しているためです。もし、臨時財政対策債を除いた場合の発行額と償還額を見てみると、発行額が償還額を上回ることなく推移していることがわかります(⑤)。臨時財政対策債は国の財政状況による影響が強く、コントロールすることは難しいですが、今後も規律ある財政運営に努めていく必要があります。

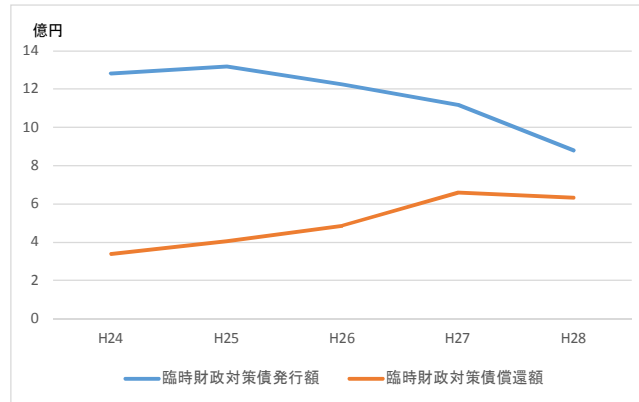
② 市債発行額の内訳（過去5カ年）



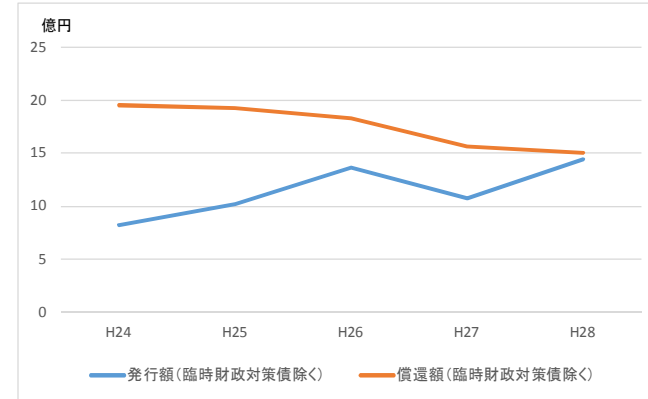
③ 市債償還額の内訳（過去5カ年）



④ 臨時財政対策債の発行額と償還額



⑤ 恵庭市の市債（発行・償還）の推移（過去5カ年）
（臨時財政対策債除く）



V-2.ピックアップ！施設管理費の状況

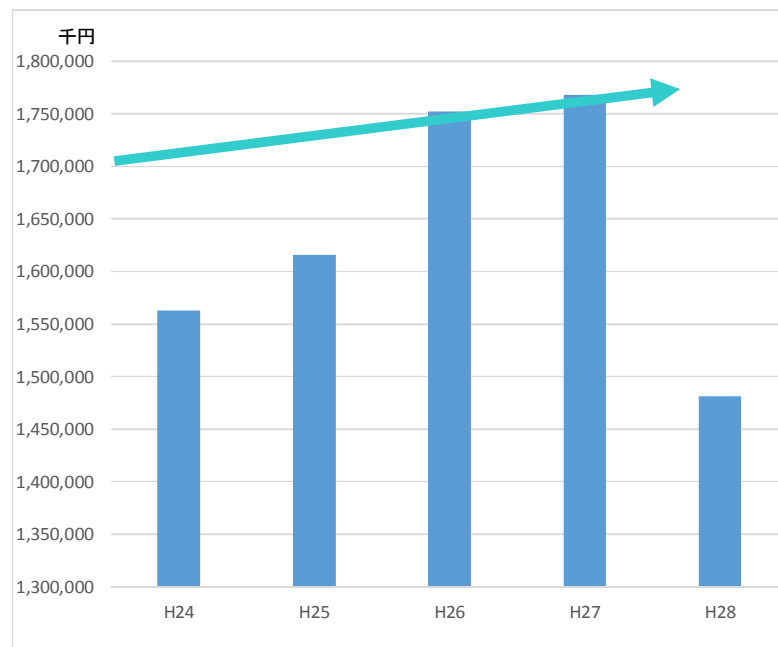
①施設管理費の推移

ここでは施設管理費について取り上げます。

施設管理費は平成24年度～平成27年度の4年間は増加傾向であったものの、平成28年度に約3億円の減となっております。これは、なのはな保育園の民設民営化などが大きな影響です。ただ、今後は施設の老朽化などの影響により施設管理費が増加していくことが見込まれます。

恵庭市では平成27年度に公共施設等総合管理計画を策定しました。この計画により、適切な施設管理を行っていきます。

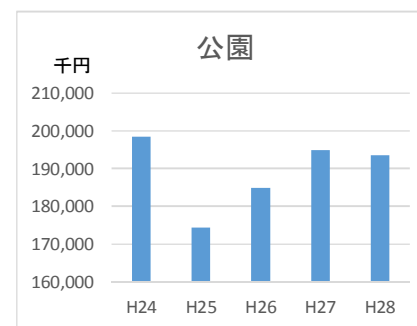
施設管理費の推移(平成24年～平成28年)



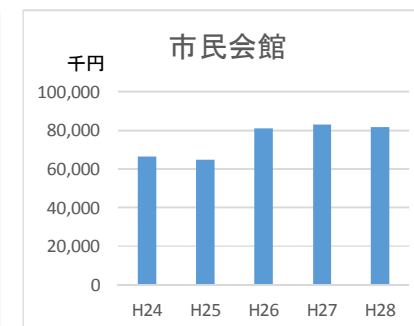
②主な施設管理費について

ここでは施設の主なものについて取り上げます。ごみ処理施設をはじめとして、多くの施設は増加傾向にあります。①でも述べたとおり、施設の老朽化などにより、特段の対応をしない限りは、この増加傾向を止めることは難しいです。また、恵庭市においては平成32年に予定している焼却施設の供用開始により、これまで以上の施設管理費が必要になる見込みです。

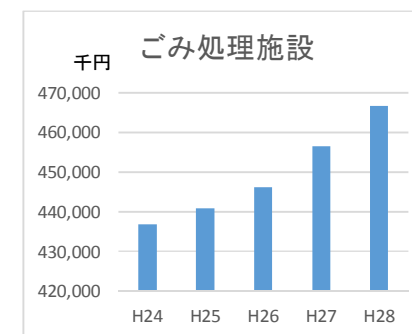
公園の管理費(平成24年～平成28年)



市民会館の管理費(平成24年～平成28年)



ごみ処理施設の管理費(平成24年～平成28年)

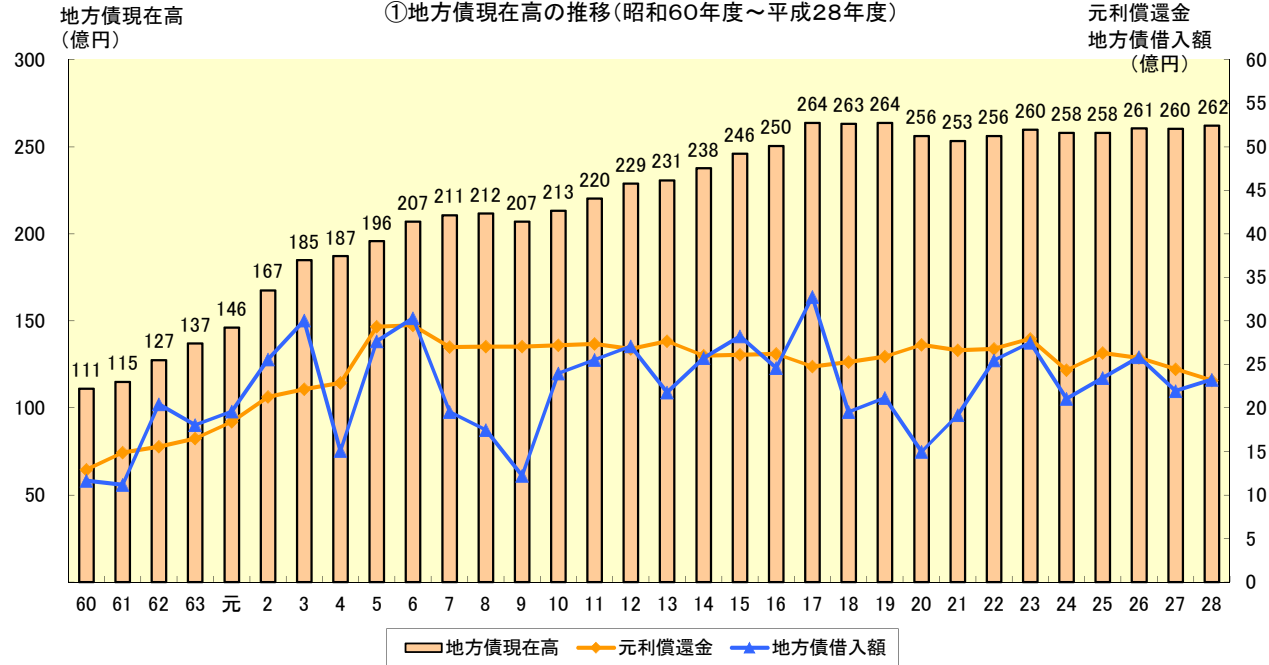


公共施設等総合管理計画とは？

①公共施設等の全体の状況を把握し、②長期的な視点を持ち、③更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、④財政負担を軽減・平準化するとともに、⑤公共施設等の最適な配置を実現していくことを目的とした計画です。

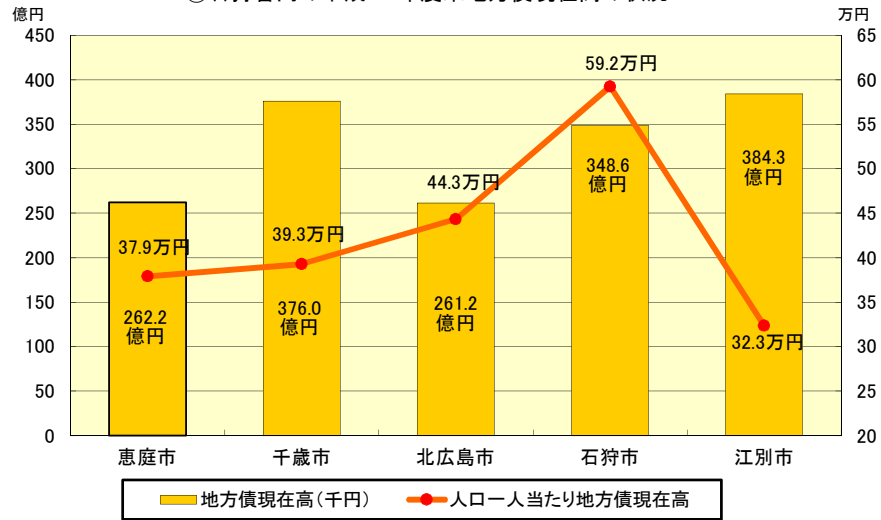
VI. 地方債現在高と基金の状況

①地方債現在高の推移(昭和60年度～平成28年度)

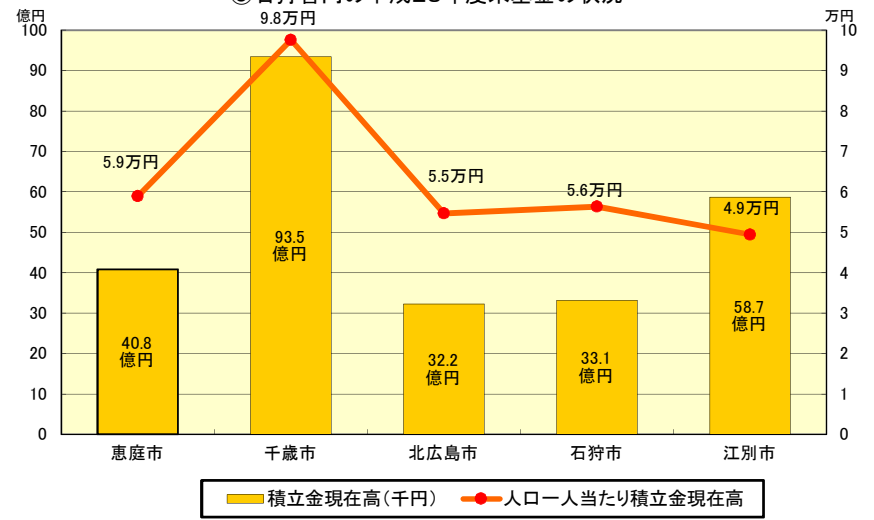


先(9P)に述べたとおり、恵庭市は社会基盤整備を積極的に行ってきました。その結果、地方債現在高は増加してきましたが、平成17年度がピークとなっています。しかし、近年は、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行額が増加していることから減少傾向にあった地方債現在高が再び増加に転じました。平成28年度の地方債借入額は、前年度と比較しておよそ1億3千万円の増となりました。(①)
 石狩管内での状況を見ると人口一人当たり地方債現在高は、江別市に次ぐ管内2番目の低さです。(②)
 今後も地方債現在高については安定的に推移するよう努めていきます。基金については近年回復傾向で石狩管内の中において中位に位置しており、今後も一定程度の備えができるように努めていきます。(③)

②石狩管内の平成28年度末地方債現在高の状況



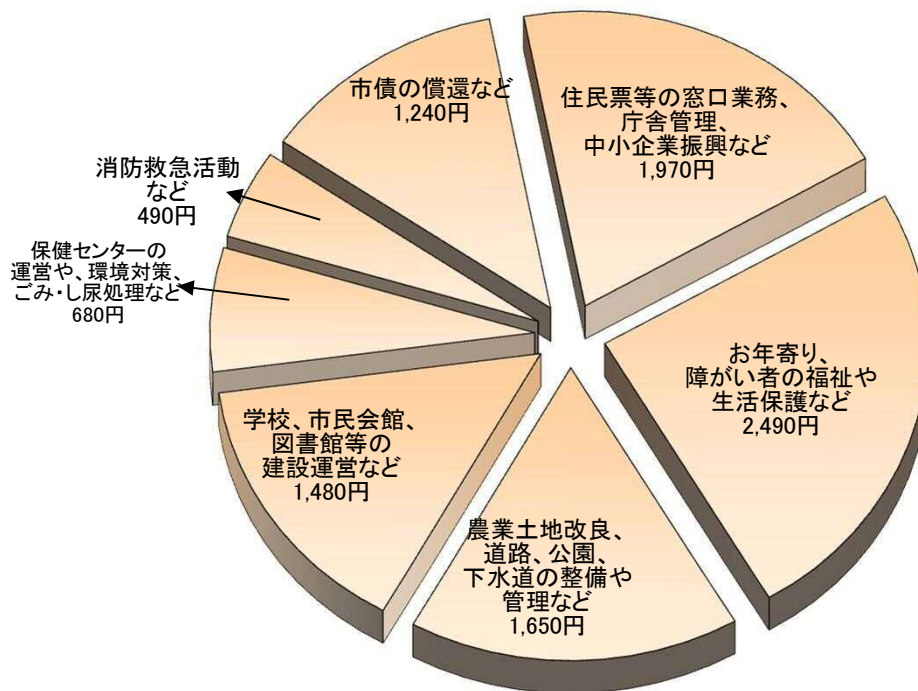
③石狩管内の平成28年度末基金の状況



VII. おわりに

①市税の使いみち

平成28年度市民税1万円の使いみち



※個人住民税(均等割)の増税分の使いみち

個人住民税(均等割)の増税分については防災対策事業や小・中学校、駒場体育館などの耐震化事業の起債の償還に充てました。

②おわりに

国民の義務である納税。納税していただいた市税の使いみちを示すと上記のとおりです。私の納めた税金の使いみちがわからない、という声も聞かれます。

健康に生活している人にとって、市役所の最も身近な部分は、ごみ収集であったり、除雪であったりします。そこだけを見れば、「ごみはすぐにもって行ってくれないし。除雪してから来てよね。」という状況もあるでしょう。

しかし、障がい者の福祉や生活保護におよそ4分の1、学校や消防、ごみ処理経費にもおよそ4分の1程度お金がかかっていることも知ってほしいのです。

こうした情報を市民の皆さまと共有し、手を携え共に恵庭のまちの将来像を描きながら、多くの希望や夢を実現していきたいと考えています。

できるだけわかりやすい資料にしたいという思いで作成した決算の概要です。これからも市民の皆さまからのご意見やご指摘をいただきながら、より理解の深まる資料としていきたいと思ひます。